

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年4月28日

全国健康保険協会東京支部
支部長 元田 勝人

1 調達内容

(1) 調達件名

新規適用事業所への生活習慣病予防健診受診勧奨 封入封緘・発送業務委託
(案件番号：21-A10)

(2) 予定数量

委託期間を通じ、計 21,000 件（見込み）
詳細は、仕様書による

(3) 調達物品の仕様等

宛先用紙(A4・可変)の印刷、封入物（送付状、パンフレット等）の組み合わせ・封入封緘、郵便局への搬送・差出 等（令和3年6月から令和3年12月まで計7回発送予定）

※ 下線部の業務は、本件における主体的業務であり、第三者委託不可。

※ 封入物（送付状、パンフレット等）及び送付用窓あき封筒（角2よりやや小さい）は東京支部より提供。

詳細は、仕様書による。

(4) 委託期間

契約締結日から令和4年1月31日まで

(5) 納品場所及び納期

入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法

入札は、単価（小数点以下第1位まで）にて行う。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成31・32・33年度（令和1・2・3年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のいずれかの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(5) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

(6) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

(7) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、

直近1年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近1年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近1年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

(8) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

(9) プライバシーマーク、ISO/IEC27001 又は JISQ27001 認証のいずれか1つを取得している事業者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札説明書等の交付場所、契約条項を示す場所及び入札書等の提出場所

〒164-8540 東京都中野区中野 4-10-2 中野セントラルパークサウス7階
全国健康保険協会東京支部企画総務グループ 担当 近藤・平野
電話 03-6853-6530

(2) 入札説明書等の交付期間

令和3年4月28日(水)から令和3年5月17日(月)まで
午前9時00分から午後5時00分まで
ただし、土・日・祝日は除く

※ 入札説明書等の交付は郵送とする。交付を希望する者は、電話にて交付依頼を行うこと。

(3) 競争参加資格に関する証明書類の受領期限

令和3年5月18日(火) 午後3時00分

※ 提出は、原則郵送(書留郵便に限る。)とし、上記日時までに必着すること。

(4) 入札書の受領期限等

令和3年5月19日(水) 午後5時00分

※ 提出は、原則郵送(書留郵便に限る。)とし、上記日時までに必着すること。直接持参する場合は、令和3年5月20日(木)午前10時50分を期限とする。

(5) 開札の日時及び場所

令和3年5月20日(木) 午前11時00分(開札への立ち合いは任意)
全国健康保険協会東京支部 会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

全額免除とする。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を3(3)の期限(競争参加資格に関する証明書類の受領期限)までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、入札担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会東京支部長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第 32 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。